

(新)企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業(環境成長エンジン(コンソーシアム)の構築) 50百万円(0百万円)

総合環境政策局環境計画課

1. 事業の概要

新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)において、環境分野が我が国の強みを活かす成長分野の一つに位置づけられているように、環境分野が新たな成長を牽引することが強く期待されている。こうした「環境と成長の両立」を実現するため、産官学によるネットワークとして「環境成長エンジン(コンソーシアム)」(仮称)を構築し、環境ビジネスの成功・失敗要因の分析、新たなビジネス・モデルの実施面での課題や促進支援策に関する検討等を行い、その成果を広く共有し、企業の実務・経営判断や環境政策に活用する。

2. 事業計画

(1) 「環境成長エンジン(コンソーシアム)」(仮称)の構築

新成長戦略に基づき、環境と成長の両立を実現するため、「環境成長エンジン(コンソーシアム)」(仮称)を構築する。コンソーシアムは、推進役(アクセル・ボード)に経済・工学等の分野から有識者等を迎え、シンクタンク等とタイアップし、企業・研究機関・地方公共団体などの参加を広く募る。特に、環境ビジネスに役立つ「実学」の立場に立って、環境省の有する企業との各種インターフェースを活用しつつ、下記(2)のような調査分析、研究等の検討、その成果の普及を図る。さらに、これらの取組について国際的な情報交換を行うためのセミナー、国際シンポジウムを開催する。

(2) 企業との連携による環境ビジネス成功要因の分析活用等

環境省の有する企業との各種インターフェースを活用しつつ、企業との幅広い連携を図り、それを通じて以下の分析、その成果の活用を図る。

企業から環境ビジネスに関する様々な事例を収集し、その成功・失敗要因を調査分析する。

新成長戦略に基づき新たなビジネス・モデルの展開を図るため、企業から提案を募集し、当該ビジネス・モデルの実施面での課題や促進支援策について検討する。

環境面からのビジネスシーズとニーズのマッチングなどを通じ、ビジネス・オポチュニティーの発掘を行うとともに、環境ビジネス促進に資する施策ニーズを把握する。

上記の分析を通じ、環境ビジネス発掘のために求められる政策ツール・社会ツールについても知見を得る。

コンソーシアムのアクセルボードは、学術的な観点から、上記～に関する調査分析等に関する指導・助言、その成果の企業実務・経営判断や環境政策への活用方策等について検討する。

3. 施策の効果

本施策を通じて、産官学によるネットワークの形成、研究成果を広く企業の実務・経営判断や環境政策に活用することにより、環境ビジネスの振興、日本企業の競争力の強化を図り、我が国が世界を先導して環境と成長が両立する経済社会を実現する。

企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業 （環境成長エンジン（コンソーシアム）の構築）

